

「世界で日本が経験した水俣病を二度と繰り返さないため、水銀条約が必要だ」と訴える国連環境計画のクロッパー事務局長＝ストックホルムの第1回政府間交渉委



## 水銀条約への道

ストックホルム交渉

①

スウェーデンで開かれた「2013年に法的拘束力のある水銀規制条約制定」に向けた第1回政府間交渉委員会は、来年1月の第2回交渉を日本で開くことを決定。条約を採択する13年の外交会議の日本開催と条約名を「水俣」とする検討もスタートした。水俣病の発生から半世紀がたち、国連で教訓を生かす動きが始まった。

「38年前、国連環境計画(UNEP)が誕生したこの地で、地球環境問題に対応する歴史的な水銀条約に向けた交渉が始まるのをうれしく思う」  
6月7日、ストックホルムの国際会議場。UNEPのアンジェラ・クロッパー事務局長は、第13年に法的拘束

### 水俣、教訓に

# 発生源根絶への動き始まる

水俣病は終わっていない 第2部



力のある水銀条約制定」で合意したからだ。

この合意は日本では注目されなかったが、欧米では「歴史的合意」と一面で報じた新聞もあった。だが、水銀規制条約を目指した交渉に至る道のりは、平たんではなかった。

水銀規制強化は欧州連合(EU)が中心となり01年からUNEPで主張。これに米国、豪州、カナダ、日本、ニュージーランドが事実上、反対してきた。

水俣病を経験した日本が、経済への影響を懸念する米国に追従してきたことを国際NGOは強く批判する。

水銀は重金属で唯一の液体。電気を通すため、蛍光灯など多くの電気電子機器に使われている。石炭火力発電からも排出される。規制強化となれば、代替製品の開発や火力発電へのフィルター装着などが必要になる。

これに対し、国連やEUは放置すれば経済負担以上に、汚染の広がりや呼吸器系疾患など健康被害による将来の医療費負担が莫大になると主張。強く条約規制を訴え続けた。

(井芹道一)

2010.6.21